



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 大野 幾雄

TEL 06-6441-8801

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	278,934	△7.3	34,938	△26.6	28,684	△31.1	7,587	—
27年12月期第3四半期	300,955	4.8	47,611	40.0	41,626	27.0	△4,315	—

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 △17,123百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △10,884百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	59.74	—
27年12月期第3四半期	△33.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	452,147	152,538	32.9
27年12月期	522,937	175,364	32.9

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 148,965百万円 27年12月期 171,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年12月期	—	20.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△6.8	44,000	△30.6	38,000	△33.1	12,000	616.8	94.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	127,179,073 株	27年12月期	127,179,073 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

28年12月期3Q	182,033 株	27年12月期	181,390 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	126,997,355 株	27年12月期3Q	126,999,845 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における海外経済は、米国では個人消費の増加と雇用・所得の拡大などに支えられて緩やかな景気の回復基調が継続しました。欧州では主要国で個人消費を中心に内需が拡大するなど景気に持ち直しの動きが見られるものの、英国のEU離脱問題などに伴い先行き不透明感が高まりました。また、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化するなど、厳しい経済状況が続きました。わが国経済は、底堅い個人消費や雇用情勢の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しましたが先行きに不透明感が見られます。

当社グループは2014年度を起点とする3ヶ年計画「中期経営計画'14」の最終年度の目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,789億34百万円（前年同期比220億20百万円減、7.3%減）、営業利益は349億38百万円（前年同期比126億72百万円減、26.6%減）、経常利益は286億84百万円（前年同期比129億42百万円減、31.1%減）となりましたが、製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億87百万円（前年同期は43億15百万円の損失）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

[タイヤ事業]

タイヤ事業の売上高は2,217億57百万円（前年同期比183億7百万円減、7.6%減）となり、営業利益は321億87百万円（前年同期比115億12百万円減、26.3%減）となりました。

(新車用タイヤ)

国内自動車生産の低迷が続く中、当社品装着車種の販売が好調に推移したことなどにより、国内販売は、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、海外市場においても、新規に獲得した車種の販売が好調に推移したため、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。この結果、新車用タイヤ全体では、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

(国内市販用タイヤ)

業界全体の販売が低迷する中、ミニバン専用タイヤ「TRANPATH(トランパス)シリーズ」やグローバル・フラッグシップタイヤ「PROXES(プロクセス)シリーズ」、低燃費タイヤ「NANOENERGY(ナノエナジー)シリーズ」の販売が好調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年同期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

米国市場においては、市場競争が激化する中、当社ライトトラック用タイヤの主力商品「OPEN COUNTRY(オープンカントリー)シリーズ」の新商品「OPEN COUNTRY C/T(シーティー)」、及び、「OPEN COUNTRY Q/T(キューティー)」を発売、更に、NITTOブランドにおいてもライトトラック用タイヤ「GRAPPLER(グラップラー)シリーズ」の新カテゴリー商品「RIDGE GRAPPLER(リッジ)」を発売し、商品ラインの拡充による拡販に取り組んだことなどにより、販売量は前年同期並みとなりました。欧州市場においては、販売チャネルの整備・拡大を積極的に行うことで、販売量は前年同期を上回りました。この結果、海外市場全体では、販売量は前年同期を上回りましたが、継続する為替の円高基調などにより、売上高は前年同期を下回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は571億36百万円（前年同期比35億57百万円減、5.9%減）となり、営業利益は23億10百万円（前年同期比5億22百万円減、18.5%減）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用シートクッションでは、新規受注品が好調に推移しましたが、自動車用防振ゴムでは、当社品装着車種の販売減少や為替が円高基調に振れた影響を受け、全体の売上高は前年同期を下回りました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、海外新車市場及び海外補修市場向けへの販売は好調でしたが、国内補修市場向けへの販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、建材メーカー向け硬質ウレタン原液の販売が低迷したことに加え、農畜舎向け資材において大型物件の販売が低調だったため、売上高は前年同期を下回りました。防水資材分野についても、主力のゴムシート防水材の需要低迷により、売上高は前年同期を下回りました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、産業用ゴム引布を中心に販売が好調でしたが、道路資材において公共事業での受注が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

前期（平成27年12月期）において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。当第3四半期決算において、当該事象に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額を特別損失として計上しておりますが、それらの内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第1四半期 (A)	第2四半期 (B)	第2四半期 累計(A+B)	第3四半期 (C)	第3四半期累計 (A+B+C)
① 製品補償対策費					
55棟(平成27年3月13日公表分)	16	1,092	1,108	1,217	2,326
99棟(平成27年4月21日公表分)	—	85	85	173	258
諸費用	1,004	1,240	2,244	1,230	3,474
補償費用等	1,013	721	1,734	591	2,326
小計	2,033	3,139	5,173	3,212	8,385
② 製品補償引当金繰入額					
55棟(平成27年3月13日公表分)	5,552	1,700	7,253	△276	6,976
99棟(平成27年4月21日公表分)	107	2,462	2,570	1,968	4,539
諸費用	999	323	1,323	△80	1,243
補償費用等	525	86	612	267	879
小計	7,185	4,574	11,759	1,879	13,639
③ 合計(①+②)					
55棟(平成27年3月13日公表分)	5,568	2,793	8,361	940	9,302
99棟(平成27年4月21日公表分)	107	2,548	2,655	2,142	4,798
諸費用	2,003	1,564	3,568	1,150	4,718
補償費用等	1,539	807	2,347	858	3,206
合計	9,218	7,714	16,933	5,091	22,025

上表の第3四半期(C)③合計(①+②)に記載のとおり、状況が進捗し算定可能となったことにより、55棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用9億40百万円、99棟における交換用の免震製品代金や改修工事費用21億42百万円、補償費用等8億58百万円、諸費用11億50百万円(主として、免震ゴム対策本部人件費等約4億円、構造再計算費用約3億円、免震ゴムの交換用設備に係る費用等約1億円、自社品での交換に係る免震製品試作費用約1億円)等を計上した結果、220億25百万円(製品補償対策費83億85百万円、製品補償引当金繰入額136億39百万円)を特別損失として計上しております。なお、前期(平成27年12月期)において、一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しましたが、当第3四半期決算において、当該事象に係る費用3億89百万円(製品補償対策費1億4百万円、製品補償引当金繰入額2億85百万円)を特別損失として計上しており、上述の免震ゴム問題に係る費用と合わせ、224億14百万円(製品補償対策費84億89百万円、製品補償引当金繰入額139億24百万円)を特別損失に計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用(主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等)がある場合には、第4四半期以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,521億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ707億89百万円減少しました。これは、投資有価証券や売上債権等が減少したことに加え、円高による影響で、為替換算後の有形固定資産等の残高が減少したことによります。

また、負債は、2,996億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ479億63百万円減少しました。これは、主として、長期借入金や仕入債務、社債等が減少したことによります。なお、有利子負債は、1,417億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億29百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1,525億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ228億26百万円減少しました。これは、主として、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金等が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末とほぼ同水準の32.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、為替が想定よりも円高に推移したこと、更なる市況の悪化が想定されること、当第3四半期に追加で製品補償対策費、製品補償引当金繰入額を特別損失として計上したこと等により、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、前回発表時(平成28年8月10日)の予想を下方修正いたします。

なお、第4四半期の為替レートは、1USドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。

詳細につきましては、本日公表しました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

① 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、
暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

② 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、
平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,510	36,908
受取手形及び売掛金	81,873	71,154
商品及び製品	56,041	48,593
仕掛品	4,335	2,980
原材料及び貯蔵品	9,955	10,715
その他	30,004	27,053
貸倒引当金	△505	△408
流動資産合計	226,214	196,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,208	52,595
機械装置及び運搬具（純額）	101,196	92,709
その他（純額）	50,657	42,666
有形固定資産合計	211,062	187,971
無形固定資産		
のれん	2,234	1,800
その他	6,136	5,422
無形固定資産合計	8,370	7,222
投資その他の資産		
投資有価証券	60,668	44,728
その他	16,797	15,412
貸倒引当金	△175	△184
投資その他の資産合計	77,290	59,956
固定資産合計	296,723	255,150
資産合計	522,937	452,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,040	56,065
短期借入金	50,353	58,329
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	19,748	14,119
未払法人税等	4,304	2,076
製品補償引当金	33,500	37,700
その他	21,301	19,059
流動負債合計	209,248	192,349
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	91,204	72,939
退職給付に係る負債	8,565	8,697
その他の引当金	47	47
その他	28,506	20,574
固定負債合計	138,324	107,259
負債合計	347,572	299,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	71,255	73,127
自己株式	△141	△142
株主資本合計	130,105	131,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,070	18,377
繰延ヘッジ損益	32	3
為替換算調整勘定	11,460	△3,688
退職給付に係る調整累計額	2,182	2,296
その他の包括利益累計額合計	41,745	16,988
非支配株主持分	3,513	3,573
純資産合計	175,364	152,538
負債純資産合計	522,937	452,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	300,955	278,934
売上原価	188,065	179,056
売上総利益	112,889	99,878
販売費及び一般管理費	65,278	64,940
営業利益	47,611	34,938
営業外収益		
受取利息	352	304
受取配当金	1,090	1,105
持分法による投資利益	224	230
その他	817	1,026
営業外収益合計	2,485	2,666
営業外費用		
支払利息	2,338	2,204
為替差損	3,599	4,843
その他	2,531	1,872
営業外費用合計	8,469	8,920
経常利益	41,626	28,684
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,259
特別利益合計	—	6,259
特別損失		
固定資産除却損	412	441
製品補償対策費	5,201	8,489
製品補償引当金繰入額	34,300	13,924
独禁法関連損失	4,209	—
特別損失合計	44,123	22,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,496	12,087
法人税等	1,583	3,980
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,080	8,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	519
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,315	7,587

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,080	8,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	832	△9,692
繰延ヘッジ損益	38	△29
為替換算調整勘定	△7,799	△15,290
退職給付に係る調整額	174	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△331
その他の包括利益合計	△6,804	△25,230
四半期包括利益	△10,884	△17,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,642	△17,170
非支配株主に係る四半期包括利益	△241	46

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

偶発債務

① 当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、前期（平成27年12月期）において、以下の事象が発生いたしました。

出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4及びSHRB-E6、納入物件数55棟、納入基数2,052基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成27年3月12日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成27年4月21日には、平成27年3月に報告したものの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数90棟、納入基数678基。なお、納入物件数9棟、納入基数177基については、国土交通大臣認定への性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成27年3月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全17件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成27年6月19日までは、上記17件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえたうえで、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用については、既に金額が判明している物件（平成27年3月12日公表の55棟については34棟、納入基数1,434基、平成27年4月21日公表の99棟については13棟、納入基数105基）について個別引当を行い、その他の物件については個別引当額を勘案して引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定の前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

② 前期（平成27年12月期）において、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社で製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しました。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる製品の交換等に伴う費用については製品補償引当金を計上しております。翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であります。

③ 当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(連結損益計算書に関する注記事項)

製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第37条第2号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、前期(平成27年12月期)において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。また、前期(平成27年12月期)において、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社で製造し、販売している一般産業用防振ゴム部品の一部において、納入先様に交付している製品検査成績書への不実記載が行われていた事実が判明しました。

当第3四半期連結累計期間に発生した当該事象に係る改修工事費用又は製品の交換費用等の対策費用を製品補償対策費として、第4四半期連結会計期間以降の改修工事費用又は製品の交換費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,064	60,689	300,753	202	300,955	—	300,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	6	135	142	△142	—
計	240,065	60,693	300,759	337	301,097	△142	300,955
セグメント利益 (営業利益)	43,700	2,833	46,533	166	46,700	911	47,611

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,756	57,124	278,881	53	278,934	—	278,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	12	13	117	130	△130	—
計	221,757	57,136	278,894	170	279,065	△130	278,934
セグメント利益 (営業利益)	32,187	2,310	34,498	92	34,590	348	34,938

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、前第3四半期連結累計期間 911 百万円、当第3四半期連結累計期間 348 百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。